様式５

誓　　約　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

案件名称　　オフィスインフラ環境整備業務委託

１　当社は、現在、次のア、イのうちどちらかを満たしております。

ア　令和4・5年度愛知県入札参加資格名簿（物品等）の「業務（大分類）03.役務の提供等」において「営業種目（中分類）08.コンピュータサービス」に登載されている者であること。

イ　令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託（測量、設計、監理、調査又はコンサルタントの業務委託を除く。）」の品目「システム開発」、「データ処理」、「通信情報サービス」又は「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

２　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しません。

３　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）に該当しません。

４　当社は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）に該当しません。

５　当社は、現在、愛知県又は名古屋市から、工事又は製造の請負、設計、測量等の委託、物件の買入れ等に係る資格停止の措置を受けていません。

６　当社は、現在、「愛知県の行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付愛知県知事・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと並びに「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者であります。

７　当社は、現在、国税及び地方税を滞納しておりません。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。